

補助事業概要の広報資料

補助事業番号 23-1-035

補助事業名 平成23年度国際交流の推進活動補助事業

補助事業者名 一般財団法人 貿易研修センター

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

国際情勢講演会

激動する世界各国・地域における動向や関連情報等について、各界の有識専門家から最新かつタイムリーに提供することにより、世界の政治・経済・産業情勢などについての参加者への理解促進を図り、国内における国際経済交流活性化の土壌を育成する。

(2) 実施内容

テーマについては、中国の政治・外交、ミャンマーの動向、中東問題あるいはエネルギー問題など時宜にかなったテーマを選定。これに対応する講師陣も大学教授、研究機関専門家、企業幹部、ジャーナリストなど各分野の著名な方々で対応し、東京、大阪、宮崎で合計9回開催した。詳細は下記の通り。

ア. I I S T 国際情勢講演会 2011年4月8日（金）

演題 [「新世界の国際情勢を読む」](#)

講師 船橋 洋一氏 前朝日新聞社主筆



イ. I I S T 国際情勢講演会 インド経済交流セミナー 2011年5月30日（月）

主催 一般財団法人 貿易研修センター（IIST）、公益社団法人 関西経済連合会、在大阪・神戸インド総領事館、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）大阪本部、大阪商工会議所

演題（1） [「Doing Business with India」](#)

講師 在大阪・神戸インド総領事館 ヴィカース・スワループ 総領事

演題（2） [「インドにおける日本企業進出の可能性や留意点」](#)

講師 経済産業省通商政策局アジア大洋州課 松島 大輔 課長補佐



ウ. I I S T国際情勢講演会 2011年5月31日(火)

演題 [「中国から見た日米関係」](#)

講師 高木 誠一郎氏 国際政治学者/国際問題研究所研究顧問

エ. I I S T国際情勢講演会 2011年6月28日(火)

演題 [「新政権誕生後のミャンマー情勢」](#)

講師 小島 英太郎氏 日本貿易振興機構 農林水産・食品企画課 課長代理、前ジェトロ
ヤンゴン事務所長

オ. I I S T国際情勢講演会 2011年7月14日(木) 13:30~15:00

演題 [「激動する中東情勢を読む~アラブの春、あるテロリストの死」](#)

講師 : 高橋 和夫 氏 国際政治学者/放送大学教授



カ. I I S T国際情勢講演会 2011年9月15日(木)

演題 [「日ロ経済関係とロシアの対日経済政策の展望」](#)

講師 高橋 浩氏 ロシアNIS貿易会 ロシアNIS経済研究所副所長

キ. I I S T国際情勢講演会 2011年10月6日(木)

演題 [「最近の内外エネルギー情勢と日本の課題」](#)

講師 十市 勉氏 (財)日本エネルギー経済研究所 顧問

ク. I I S T 国際情勢講演会 2011年10月18日（火）

主催 一般財団法人貿易研修センター、宮崎県、(社)宮崎県物産貿易振興センター、九州経済産業局

後援 九州経済国際化推進機構

演題 [「最近の中国の経済情勢とビジネス環境～中国市場販路開拓と留意点～」](#)

講師 古屋 明 氏／伊藤忠商事(株)中国総合研究所 代表

会場 ニューウェルシティ宮崎 1階「アンジェラス」



ケ. I I S T 国際情勢講演会 2011年11月29日（火）

演題 [「中国：政権過渡期の政治外交と日中関係」](#)

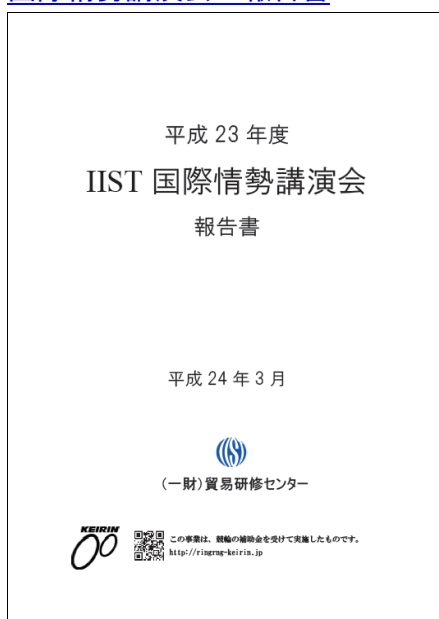
講師 清水 美和氏 東京新聞・中日新聞論説主幹

2. 予想される事業実施効果

当講演会の参加者が、満足度の高さゆえにリピート率が増え、また口コミなどにより講演会参加者の幅（人数や様々な業種の方の参加）が広がると思われる。また、参加者は的確な国際情勢の情報を入手し、より深い国際情勢への理解を深めることにより、対外経済活動・経済交流の円滑化につながると思われる。

3. 本事業により作成した印刷物

[国際情勢講演会 報告書](#)



(下記4つの講演会の際の配布資料も印刷)

- ① 新政権誕生後のミャンマー情勢 (小島英太郎作成)
- ② 日ロ経済関係とロシアの対日経済政策の展望 (高橋浩作成)
- ③ 最近の内外エネルギー情勢と日本の課題 (十市勉作成)
- ④ 中国：政権過渡期の政治・外交と日中関係 (清水美和作成)

4. 事業内容についての問い合わせ

団体名：一般財団法人 貿易研修センター

住所：107-0001

東京都港区虎ノ門一丁目1番20号 虎ノ門実業会館2階

代表者名：会長 塚本 弘 (ツカモト ヒロシ)

担当部署：総務・企画調査広報 (ソウムキカクコウホウ)

担当者名：豊山 朗子 (トヨヤマ アキコ)

電話番号：03-3503-6621

F A X：03-3501-0550

E-mail： takenaka@iist.or.jp

U R L： <http://www.iist.or.jp/>

次ページ以降は、過去の補助事業の内容に関する資料となります。

(財)JKA補助対象事業による成果

2012年5月28日

一般財団法人 貿易研修センター

●オピニオンリーダー招聘事業(リーダーシッププログラム事業)

海外からオピニオンリーダーを招聘し、広く日本について学んでもらうことにより、海外における対日理解の促進を図る同事業は、毎回時宜に叶ったテーマを選定し、参加者に経済・産業に関する最新情報を提供することで成果を上げている。

例えば、第39回「リーダーシッププログラム」では、「日本の少子高齢化社会への産業界の対応」をテーマに、少子高齢化問題等を専門とするオピニオンリーダーを招聘し、今後市場の拡大が見込まれる日本の医療・介護・高齢者・子育て産業の現状と課題について学んだ。プログラム終了後、下記の分野において具体的な経済交流の成果を得ることができた。

(1)日本の介護ビジネスの中国進出を促進

本事業の参加をきっかけに、

- ① 本国でヘルスケア事業を営む中国の参加者が、企業訪問先のニチイ学館へ中国に日本の介護事業モデルを導入する相談があった。中国では65歳以上の人口が1億,100万人を超え、急速に進む高齢化が社会問題となっており、今後の本格的な高齢化に向けた社会インフラの整備が進められている。
- ② 2012年、ニチイ学館の傘下であるニチイケアネットの中国法人は、豊田通商と資本提携することで基本合意した。同社は介護サービスノウハウを活かして、中国における福祉用具卸分野でのシェア拡大を目指しているが、本事業における海外参加者との交流は、同社の今後の国際展開に示唆を与えるものであった。

(2)医療分野におけるビジネス交流の発展

健康福祉プログラム開発の専門家であるシンガポールの参加者は、本事業を通じて学んだ日本の医療・介護・福祉ビジネスの知識を活用し、KPMGヘルスケアジャパンと共同で、国内のヘルスケアビジネスのオペレーションフレームワーク構築に携わることとなった。日本と中国との間で医療関係者の定期的な交流のための覚書を締結するほか、2013年に開院する神戸の国際フロンティアメディカルセンター(KIFMEC)で、海外からの患者受け入れを支援する予定である。本事業を通じて、喫緊の課題である日本の医療産業の国際化が促進された。

●アジア若手有望指導者招聘事業(CLMV有望指導者招聘事業)

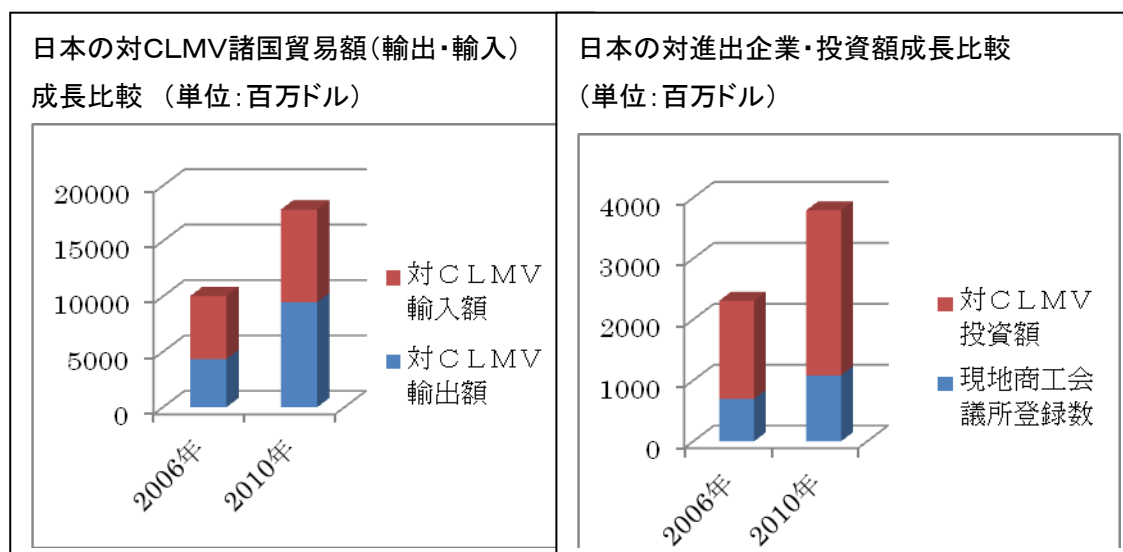
ASEANの中でも後発国とされるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム(CLMV諸国)の行政機関、経済団体等の幹部職員で、経済分野において次世代を担うと有望視される指導者を日本に招聘し、わが国各界要人との交流や企業訪問などを通じて、対日理解の促進と人脈形成を支援する事業で、平成18年度(2006年)から実施しており、下記のような成果を産み出している。

(1) 我が国とCLMV諸国の相互貿易投資を促進

継続的な事業運営を重ね、CLMV諸国に対する理解も深まり、我が国とこれら諸国との相互貿易投資の促進につながった。具体的には、

- ① 輸出額: 4,348百万ドル(2006年)→9,486百万ドル(2010年)
- ② 輸入額: 5,691百万ドル(2006年)→8,364百万ドル(2010年)
- ③ 投資額: 1,614百万ドル(2006年)→2,711百万ドル(2010年)
- ④ 現地商工会議所登録数: 686件(2006年)→1,083件(2010年)

これもセンターが「企業誘致」「中小企業」「エネルギー」「経済政策」など重要分野の指導者を招聘し、我が国のニーズや企業について理解を深めて頂き、人脈形成の一助や貿易投資の促進につながってきたためである。



(2) 我が国とCLMV諸国におけるより強いネットワークの形成・発展

財団担当部長がJICA専門家としてラオスに派遣

第1回目の招聘事業にはラオスの現職商工大臣ナム氏が参加され、本事業を高く評価。その後ラオス政府の意向により、本事業の担当部長がラオスに経済コンサルタント専門家として商工省に3年間派遣されるに至った。また、過去の事業参加者のネットワークを通じて、現地で「中小企業金融セミナー」等のテーマでセミナーを実施し、我が国企業の現地進出の際の環境づくりに寄与した。

●平成21年度 アジア要人招聘事業「カンボジア経済人招聘」

招聘専門家:リーヨンパット L.Y.P Group Co., Ltd President & CEO

同氏は、カンボジア王国 フン・セン首相特別経済顧問、カンボジア商工会議所副頭取の肩書きを持つ、極めて有力な財界人である。

同氏を招聘したことにより、その後以下のことが実現した。

1. ミネベア株式会社、株式会社フォーバルなどの日系企業の進出の支援。

ミネベアは、2012年初めに開所式があり、プノンペン近郊の工業団地に工場進出の検討が始まっている。

また、タクシン元タイ首相とフンセン首相のつなぎ役としても大きく関わっている同氏により、タイ、日本、カンボジアの三国協力によるカンボジア開発、とくにココン州やシアヌークビル港湾の開発などが動き始めている。

●平成21年度 アジア問題調査事業「ミャンマー産業調査」

「ミャンマー産業調査」により、専門家をヤンゴンに派遣したことにより、その後以下のことが実現した。

1. 本調査結果に基づき、スーパーバイザーの人材育成が急務であることが判明。翌年ジェトロは1月から専門家をミャンマーに派遣。

2. 3月には、「ミャンマー縫製人材育成センター」が設立され、その後、継続的にジェトロが専門家を派遣する契機となった。

平成20年度当時のミャンマー縫製業者は、日本からオーダーを受けられるレベルの工場ではなかったが、本産業調査を契機に、新入オペレーターに対する研修も行われるようになり、現在ではほとんどの業者が日本オーダーを受けられるまでに成長した。また、育成したスーパーバイザーは300人を超えている。

3. ミャンマーから日本向けの縫製輸出は、20年度が1.3億ドルであったのに対し、23年度には3.5億ドルとなった。本件産業調査事業が研修に結びつき、輸出促進につながった。

●平成20年度 アジア要人招聘事業「モンゴル国経済人招聘」

招聘専門家: サンプー・デンベレル モンゴル商工会議所(MNCCI)会頭兼 CEO

同氏は、モンゴル国大統領経済顧問で、大統領に極めて近い存在にあり、率直な意見を述べる立場にある。同氏を招聘したことにより、その後以下のことが実現した。

1. 3月にバトbold首相が来日し、野田首相との首脳会談では、戦略的パートナーシップの加速、EPA締結交渉の開始が合意された他、15億5000万円の円借款の供与(JICA)、8億8,600万円分の無償資金協力(JICA)、石炭開発への日本企業の参画容認が約束された。
2. JBICとモンゴル財務省間では、日本企業の輸出支援のために数十億円の融資設定を含めた金融面での協力覚書が締結された。
3. 3月21日-23日には、モンゴル商工会議所がJETROと共催してモンゴル産品展を東京で開催。この展示会では、モンゴル企業27社が出展、201件の商談が行われ、うち成約見込みは66件となった。